

巻頭言： 21世紀に求められる公共政策のゆくえ

先端政策研究機構 理事長
時岡 淳

わが国の政策形成に役立ってきたのは、明治以降先進国への視察であり、高度経済成長期においても同じように先進地視察が、自らの国策や自治体政策の改善や改良に資するものであった。そこには、自分たちの国や地域がまだまだ劣っている面があるのだというキャッチアップ（catch up）の思想があった。しかし、高度経済成長期やオイルショックの困難期を乗り越え、いつの間にか世界有数の経済大国になり、いくつかの製造業においては世界の市場を席巻するほどにまでなっていた。日本経済の絶頂期であったバブル景気以後、追い越せ（overtaking）政策は、先頭に立ってしまったため目標を見失って失速し、20年にわたる「失われた」時代を迎えることとなる。

日本の公共政策に政策性や政策マインドが定着するようになるのは、高度経済成長期以降のことである。そのころ、地方自治体では好景気に支えられて、政策企画部門が設置され始めてくる。国の画一的な政策や事業に反発し、独自の政策を展開し、地域課題を解決していくとする意識が芽生え始めた。しかし、そこで共通化していく政策スタイルは近隣自治体との比較競争であり、類似団体との比較であった。その結果、隣の自治体で文化ホールが建設されれば、同じように文化ホールを建設し、広域的な機能ネットワークではなく、自治体間の見栄の競争になった。その結果、同じ機能の施設が数多くできたが、施設稼働率は低下したままという無駄が山積されていった。80年代に始まった第2次臨時行政調査会は、オイルショック後の財政再建を契機としているが、行政運営の思想変革を求めるものでもあった。

さらに、80年代以降の公社公団の民営化や、小泉政権の民営化は、公共サービスの生産と供給を分離するという実質的な政策スタイルの変更を自治体にもたらした。しかし、自治体の政策は、議会や行政部局が住民要望を精査してから、政策を検討するという伝統的な政策形成スタイルであり、それはあまり改善されることはない。一般的に住民の要望を把握する広聴機能は、アンケート法や市民の声（投書箱）、各種の住民説明会などがあり、ある種の限定性を免れ得ない。また、選挙における首長や議員の政策選択においても、明細性を持った政策選択ではなく、感情やマスとしての世論に訴えかけるものしかなかった。

2大政党制を目指した小選挙区制の導入により政策の比較をするように導入されたマニフ

エストも、政策の精細性や実現可能性において選挙公約の枠を超えるものとはなっていない。そのため、マニフェストを公的な審査を導入するような制度にすべきか、各党の政策表明と位置付けるのか、より建設的な議論が必要とされている。

このように今までの政策環境を概観するならば、様々な技術革新の恩恵を受けてわれわれの生活が快適になった一方で、住民や政治における政策ニーズと政策形成の乖離が大きくなっている。従って、個別の政策的な成功が、暮らし向きなどの生活実感や全体としての政治成果の低迷に引きずられ、さらにマスコミによる批判が責任をすべて政治と行政に向けさせてしまうバイアスが働くために、政策環境を改善していく次のステージに移行するアクションが起きてこない。

公共政策学においては、H.D.ラスウェルの政策科学確立の主張がなされて以降、政策形成・決定・実施・評価という政策過程論の研究と方法の定着、政策形成における学際的な研究、政策蓄積と満足度の研究など積み重ねられてきた。それらの公共政策研究は全体的な総合性を高めると思われたが、実際は全体を設計する指揮者がいないため、各演奏者のタイミングがバラバラになったオーケストラのような状態になっていたのである。そのため、本来政策分析や政策研究が持つべき「政策の合理的選択」と「政策の総合化」の両面についても、それぞれの技術力は上がったが総合力が低下するという不思議な現象となってしまった。もし、政策研究・政策分析が現実社会において適用可能性を高めて行くものであるなら、それは住民をはじめとした各社会の構成員が、どこを大事にし、どこから問題解決をしていくか、心を共通化し、力をそこに集中するところから始まるのであろう。一人のリーダーや専門家が課題を解決し、社会を率いていく夢の姿は20世紀に置いてくるとして、みな意識をまとめ上げ、ひとつずつ課題を解決していく総合性と、一つひとつの問題解決と全体を紡ぎなおす地道な政策技術が、21世紀の今求められているのである。奇しくも、日本社会は追いつき追い越せ（catch up and overtake）政策の中、少子高齢化による急激な人口変動と政府の借金残高により、課題解決が世界で一番難しい国になってしまった。21世紀の公共政策は、社会のすべての構成員が協働しつつ、これらの最も難しい課題を少しずつでも、いかに克服（overcome）できるかという時代に入ったのである。

最後に「先端政策研究」はこのような問題意識と時代認識を共有する研究者の方々に参加をして戴くことになっている。将来的には、研究者だけにとどまらず、現実政治のアクターである政治家・官僚・NPO・NGOの方々にも参加して戴きたいと考えている。

この「先端政策研究」が次の時代の要請に応えうる政策研究の確立に向け、いささかの寄与ができれば幸いだと思っている。